



# NO!

# マイナス勧告 公務員制度改悪

「人事院が今年度の国家公務員給与を、昨年度に続き、引き下げる方針を固めた」と、7月9日の朝のNHKニュースが報じました。こうした報道は、意図的なリークと世論誘導の疑いがあるとともに、私たち公務員労働者の権利を一方的にふみつけにするものといえます。

人事院勧告は、750万人の公務員・公務関連労働者の賃金に直接影響を与えるだけでなく、民間労働者の賃金にも波及します。

「民間準拠」の名で公務員の賃金がカットされ、そのことによつて民間賃金がダウンする「賃下げ悪循環」をストップするこ

とは、デフレ不況を克服し、日本経済をたて直すためにも緊急の課題です。

昨年、人事院は史上初の本俸カットと、4年連続の一時金カットで、私たちの年収は4年連続でダウンしています。また、働くものの権利を守る最低限のルールである「不利益不遡及の原則」



私たちのたたかいが  
政府・推進事務局を  
おいつめた！  
さらなる  
たたかいを！

もふみにじり、4月にさかのぼつて賃金カットを強行しました。公務・民間の賃下げ悪循環を

ストップさせるため、民間労働者の仲間も含め、マイナス勧告を許さないたたかいが、全国に広がっています。この共同の輪を、職場・地域からさらに広げましょう。

## 国公法改悪の息の根止めよう

★5月から6月にかけてとりくんだ全国キャラバン行動により、民主的公務員制度の確立を求める地方議会での請願採択が141市町村に広がるなか(7月11日現在)、「公務員制度関連法案、今国会提出断念」とする見出しが7月10日付の朝刊各紙に掲載されました。国公労連との誠実な交渉・協議も行わず、2度にわたるILO(国際労働機関)勧告も無視する中で、政府・行革推進事務局は矛盾を深めています。職場・地域からのたたかいをさらに強め、公務員制度改悪の息の根を止めましょう。